

(1) 移住・定住のための環境整備とUIJターンの促進

現状と課題

- 少子高齢化、人口減少の進行により地域活力が減退する中、都市圏住民を中心に上昇する移住志向はシニアから若者への広がりを見せており、地域で活躍する人材の確保に向け、本県への移住の流れをさらに加速させる必要があります。
- 移住者が地域で生活するために必要な仕事の確保、空き家バンクを活用した住居の確保、学校、医療、買物等の暮らしやすさなどの情報提供に加え、子育て支援や様々な助成制度の拡充などの環境整備を県と市町村が連携して実施してきました。その結果、移住者数は、平成26年度の292人から平成30年度には1,128人と約3.8倍の増となりました。
- 本県の平成30年の転出超過は2,693人で、特に若年層の転出が著しく20～24歳の層では、1,887人となっており全体の約7割を占めています。これは主に、県内大学卒業者の7割弱が県外で就職するとともに、県外大学に進学した県出身者の大半がそのまま県外で就職していることが原因と考えられ、その対策を図ることが必要です。
- 国も東京への一極集中の是正を図り、地方へのUIJターン[※]による起業・就業支援のための施策を実施しており、移住者のニーズを踏まえ、具体的なターゲットを設定した取り組みを実施していくことが必要です。

これからの基本方向

- 子育て世代や若い女性の移住促進を図るため、大分の子育て環境などQOL[※]の高さについて情報発信を強化するとともに、市町村と連携した取り組みを推進します。
- 地域にある資源を活用し、地域に人を呼び仕事をつくることで活力を生み出す好循環を創出する取り組みを推進します。
- 地域や人とのつながりづくりを通じた、関係人口[※]の創出を推進します。
- 県内就職の取り組みを大学、経済界、行政が一体となって推進します。
- 「移住したいけん（県）日本一」を目指します。そのため県外からのUIJターンを積極的に受け入れ、また、定住を促進するために、県・市町村の連携に加え県民、企業、団体等を巻き込んだ総ぐるみの取り組みを推進します。

主な取り組み

① UIJターンのためのきめ細かな情報発信や必要な支援の充実

- 先輩移住者や地域おこし協力隊[※]をはじめ多様なネットワークの活用と協働による移住・定住支援
- 県外に転出した人材に大分への帰郷を働きかけるなど、多くの県民を巻き込んだUIJターンの促進
- 都市圏での移住コンシェルジュ[※]等の配置や東京・大阪・福岡で定期的に開催する相談会など情報発信・相談体制の充実
- 福岡に設置した交流拠点を利用する女性や若者、首都圏の若者や子育て世代などエリアごとの傾向を踏まえた移住フェアなどのUIJターン促進策の実施
- 移住・交流ポータルサイト[※]、SNS[※]などで先輩移住者の大分暮らしの様子や子育て環境の良さ、生活のしやすさなどをわかりやすく発信
- おおいた産業人財センターを活用した県内企業とのマッチング等による就職支援のほか、特に県外の非正規雇用者に対して、仕事と住まいをセットにしたUIJターンの推進
- ふるさとワーキングホリデー[※]の実施や地域おこし協力隊の増員など関係人口の創出
- 農林水産業における新規就業セミナーやホームページの充実などを通じた情報発信の強化
- 空き家を含めた住宅取得や家賃の補助など、市町村と連携した移住者向けインセンティブの充実

見直し委員から一言
一度県外に出た人に「帰っておいで」と言うために、人生の節目節目で人材を引き戻すための戦略が必要です。



地域おこし協力隊による農業振興



東京で開催した移住相談会

② 移住・定住の受け皿となる仕事づくり

- 東京圏への人口一極集中を是正し、UIJターンを促進するための起業・就業支援など、新たな国の施策との連携
- 人手不足に悩む企業や産業の担い手を育成するための研修実施や就職マッチング、起業支援等の強化
- 県外転出の女性や若手技術者などを呼び戻すため、IT産業や企業の研究開発部門の誘致など、魅力ある雇用の場づくり
- 県内大学新卒者や県外の第二新卒者など、若者の県内就職につながる産学官の連携した取り組みの強化
- 中学生、高校生に対し、大分と首都圏での生活収支比較など長期スパンで仕事選びを考える機会の提供

③ 移住後の定住に向けた対策

- 移住前後の相談窓口一本化を図るため、市町村の専任職員配置を促進
- お試し居住などのマッチング制度の充実と移住前後の地域コミュニティへの理解促進

目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度
			目標値	実績値	目標値
移住促進策による移住者数(人)	30	1,534	-	1,534	2,700